

## 平成 27 年度第 4 回岩手県地方独立行政法人評価委員会 結果概要

I. 日時 平成 27 年 12 月 14 日（月）14：30～16：00

II. 場所 いわて県民情報交流センター アイーナ 7 階 701 会議室  
抜粋

### III. 参集者

- 1 岩手県地方独立行政法人評価委員会  
西崎滋委員長、室井麗子委員、下田栄行委員、恒川かおり委員、工藤昌代委員、関内隆専門委員
- 2 岩手県立大学  
石堂淳企画本部長ほか県立大学事務局職員
- 3 事務局（県総務部総務室）  
総務部 藤澤総務室管理課長ほか総務室職員

### IV. 会議要旨

【西崎委員長】 本日は、県立大学の自己評価と先日行いましたヒアリングに基づきまして暫定評価を確定していきます。今回の暫定評価は残りの中期目標期間での目標達成や次期の中期計画の検討に資するものにするということで実施しているので、よろしくをお願いします。

まず、本日の会議の公開の取扱いについて、お諮りをします。

「審議会等の会議の公開に関する指針」に基づき、本日の会議の内容は、公開を進めさせていただく事を御提案したいと思いますが、よろしいでしょうか。

【一同】 （異議なし）

【西崎委員長】 では、公開として進めさせていただきます。

議題 公立大学法人岩手県立大学に係る中期目標期間の業務実績評価（暫定的な評価）結果について

#### （1）目標別評価について

【西崎委員長】 まず、目標別評価につきまして事務局から説明をいただいて、その後意見交換をしていきたいと思えます。それでは説明をお願いします。

【事務局】 （資料により説明）

【西崎委員長】 詳細のところを言えば、A評価となったところは何をめざましい評価として判定しているか、C評価のところは取組内容を改善し更なる努力が必要であるというのはどういう努力、取組が必要かというところで検討してみようかと思えます。

それぞれの学部・研究科の評価のところは、例えば看護学部、社会福祉学部は国家試験の合格者が高水準であったところを、特筆すべき成果があると認定するというところでよろしいですね。

【一同】 （異議なし）

【西崎委員長】 問題はC評価になっているところで、意見交換したいのですが、まず基盤教育

のところがCということでした。3ページの改善を要する事項に書いてあるわけですが、この内容でよろしいですか。教養教育がどうか、と関内委員は書いておられましたね。

【関内専門委員】 気になったのは「専門教育との融合」という言葉が何を表すのかなど。自己評価で挙げられているのは、就職先企業アンケートにおいて、伸ばすべきものは「幅広い教養」、「国際的なコミュニケーション能力」、「問題解決」ですので、そこからするとあまり専門教育との融合というのはちょっと違うのではという感じがしました。基盤教育という括りでは色々なものが入っていますよね。基礎科目、語学関係とか。私自身の感想としては、各学部がこれで何を培おうとしているのか、どんな能力とか知識を必要としているのかははっきりしていない感じがしました。ですから、言葉としては、基盤教育の各学部の位置付けをきちんとしていただくほうがいいのではないかと。文言はお任せしますが。

【西崎委員長】 高等教育推進センターでは検討していないのですか。要するに各学部の一貫教育が言われていて、全学共通の教養教育と専門教育に一貫する柱を立てることが言われた時期がありまして、それと関連しますよね。各学部も教養教育をどう位置付けるか。

【石堂企画本部長】 関内委員がおっしゃるとおりだと思います。共通教育、教養教育という名称から基盤教育という名称が最近使われるようになっております。つまり、基盤教育は学士課程を通しての基盤を形成するものであり、従来のように1、2年次に済ませておくというものではなく、学士課程4年間を通じて必要な教育として位置付けられるものだと思います。高等教育推進センター長を始め折に触れてそういった趣旨のことは言っておりますが、これから浸透させていくという部分があって、学部はカリキュラムの改正といった場合は専門教育が中心になってしまいます。今、各学部のカリキュラムを改正したところですので、数年して各学部のカリキュラムを改正する際はきちんと御指摘のような位置付けを全学的にはっきりさせていく必要があると思います。

【関内専門委員】 基盤教育と言われるものをカリキュラムに作り出す委員会というものは、そういう委員会があるのですか。

【石堂企画本部長】 正式名称は忘れてしまったのですが、全学教務委員会のような委員会がございまして、そこで必要なものは検討しております。

【関内専門委員】 そこが最終決定機関で、そこで決まれば基盤教育の中身がオーソライズされるのですか。

【石堂企画本部長】 実質的にはそうなると思います。形式的には全学の会議にかけて、最終決定を行います。

【関内専門委員】 センターに任せられているというわけではありませんね。分かりました。

【西崎委員長】 それでは、先ほど御指摘がありました「専門教育との融合」は「4年間の学士課程の中で各学部がどう位置付けるか」ということですね。

あと、総合政策学部の就職先の評価がそれほどよくないとのことで、2番目の課題に書かれていますが、単位とか資格とか技能を身につける学部は評価がしやすいと思うのですが、総合政策学部のように幅広く学び、幅広く就職していく学部は、就職先の評価もばらけるのかなと思うのですが。実際、データを見ると各学部あまり違いがないですね。

【石堂企画本部長】 このような人材育成目標の指標は、どこの大学もないので難しい。本学の場合は、こういったものを当初から考えて3年に1度の割合でデータを取っておりますけれど

ども、中期目標期間と一致しておらず、調査対象も就職先企業と広がっているところです。実は、自己評価に当たり、総合政策学部では回収率を勘案してデータの信頼性について議論があったところです。一般的な就職率では、95パーセント以上ですので、全国平均以上となっており、全学的に総合政策学部が見劣りするという捉え方はしておりません。ただ、指標を出してしまいますと、どうしてもその部分が目立ってしまいますので、総合政策学部は他の学部以上に前回より今回の数値が下がっていたことから、課題として捉えております。

【西崎委員長】 ここで改善を要する事項の方策として、「課題解決能力を育成するための具体的な取組」とありますが、PBLとかになるのでしょうか、もうそういうことはやられていますよね。

【石堂企画本部長】 はい。

【西崎委員長】 何が本当に問題なのか。

【石堂企画本部長】 今後、もう少し正確に測定できるような指標を学部の方でいろいろ考えてもらわなければいけないのかなと思います。

西崎委員長がおっしゃったように、就職先が非常に幅広いものですから、特定の能力だけで計れないものがあると思いますが、それでも学部はトータルで見なければなりません。それが他の専門職がある学部とは違うところですので、どうやって学部の能力を測定していくか、難しいところがございます。

【西崎委員長】 もう一つ、大学院のことなのですが、前の暫定評価でも指摘されていたわけですよね。どうしたらいいか、いい方策があまり浮かばないのですが。もちろん、大きな大学でも文系の大学院は確保するのが難しいのですが、今のままで定員をどうするとも言うわけにもいかない。組織のあり方とか。

【関内専門委員】 長期的には、大学院の定員と組織のあり方しかないですよ。

【石堂企画本部長】 暫定評価でこのような御指摘をいただいておりますので、次期中期計画の中では、具体的に教育研究組織として抜本的に変えていくといったような計画を入れていくことはやむを得ないのではないかと考えております。

【関内専門委員】 できるのですか。

【石堂企画本部長】 課題があるというのは皆、意識しております。それを御指摘いただくと、こういう言い方もなんですが、はっきり方向付けされます。

【西崎委員長】 教育のところは、それぐらいでよろしいですか。

次に、研究のところを少し見ていきたいと思います。ここでは、皆さんの中でも評価の違いはなかったですし、特にC評価となって問題になっているところはありませんでした。何かございましたらお願いいたします。特記事項としては、「震災復興と地域課題の解決に資する研究の推進」を挙げてあります。これは、当初予定していなかった課題に対応されたということです。改善を要する事項は、年度評価の時にも意見交換がありましたけれども、「科学研究費補助金等の競争的資金の獲得の申請率向上」が課題として挙げられております。ここにもありますように、科研費に限るのではなくて競争的資金の申請率の向上を。しかしながら、科研費が主要ということでしたね。

【石堂企画本部長】 科研費は全国的にも申請率が出ておりますので、その点で比較しますと本

学の場合は少し努力が足りないといったことはあると思います。

こちらからお尋ねしてもよろしいでしょうか。全体では、教員のモチベーション向上のための取組とありまして、改善を要する事項に意識改革とあります。後ほど業務運営のところで教員業績評価の改善の部分がありますが、それとは別の意味で捉えてよろしいのでしょうか。

【西崎委員長】 そうですね。研究のところなので、例えば、センターがありますよね。そこで共同研究をマッチングする。そうして教員のモチベーションを上げてきたと聞いております。そうしたことを引続き取り組んでいただければと思います。

【石堂企画本部長】 いわゆる教員業績評価のモチベーションとは違う意味ということですね。

【西崎委員長】 それはもちろん関係してきますけれども、それだけではないということです。

【室井委員】 研究費獲得に関して、運営費交付金が減る中で、外部資金を獲得するというのはますます切実な課題になってきていると思うのですが、科研費はなじむ領域となじまない領域があるというのと、採択率が限られているので、全体として外部資金を獲得するというのは1番重要になってくると思うので、今非常に多様な競争的資金が増えてきていると思うので、科研費の申請率向上と書かざると得ないと思うのですが、もう少し多様な競争的資金を視野に入れて、全体として外部資金を獲得するというように目標を設定された方がいいのではないかと思います。

【石堂企画本部長】 ありがとうございます。その点につきましては、毎年度、年度実績評価で御報告申し上げておりますけれども、外部資金自体は増えていて、特にi-MOSといった機関では別の形の大きな資金は獲得できている状況です。外部資金の獲得は、地域連携本部を中心に行っているところではありますが、各教員の個々の研究においても、外部資金の獲得を目指すことは必要ではないかというところでは、外部資金プラスアルファになるということでは、自己評価としては科研費を挙げざるを得ないと考えております。

【西崎委員長】 外部資金に関しては地域連携本部が中心となって行っていますが、基盤研究費をはじめ学術研究費は教育研究支援本部が担当しており、研究費に関する活動が分かれております。これから少し整理してなるべく効率的に進めようと考えております。

【石堂企画本部長】 外部資金となりますと地域連携本部が中心となってやりますけれど、本学の場合、基盤研究というものは教育研究支援本部でやっている部分がありまして、研究費に関する活動が分かれておりますので、これから少し整理してなるべく効率的に進めようと考えております。

【西崎委員長】 後は、書類の書き方などを教える部署があるとかあれば。

【石堂企画本部長】 申請書の書き方については毎年研修会をやっております。そこに一般の先生方が数多く参加していただいてもらうということが課題だと思います。

【関内専門委員】 申請しても採択されなかった場合には、何らかの研究費補助金を出すなどそういうことはやっておられるのですか。大学によってはありますよね。

【西崎委員長】 私の大学でもありますが、学内の競争的資金に応募する要件として、科研費の申請を要件にするとか。

【石堂企画本部長】 ブラッシュアップ助成費など、申請するためになるべくいい条件をつけているところでは。

【西崎委員長】 研究のところはこの内容でよろしいですか。

続きまして、地域貢献・国際交流のところに入りたいと思います。ここで何かございましたら。

【工藤委員】 根本的なところで、国際交流に関する目標の評価と他の目標の評価とかなり差があるというのと課題がこれから先クリアできるかもしれない可能性を考えると、国際交流がかなり重たい課題になっていくのかなと。2つに分けた方が良かったのではないのでしょうか。トータルでAがいいのか、そこがどうかな、と。

【西崎委員長】 当初の目標がそうだったので、今回は検討する必要があるのかもしれませんが。最近グローバル化と言われるようになったけれども、企業はそれほど求めてないようですね、アンケートを見ると。ある意味驚きましたけれど。

確かに、課題としては難しいですね。私も海外に宣伝をと思ったけれども、実際誰が行くかとなると難しいものもありますし、学内を国際化しようとする、海外から来てもらわないとそういう方向にはならないし。言うのは易しいのですが、酷かなと。

【関内専門委員】 私は、目標のレベルを高くする必要はないと思うのです。ただ、国際的な動向に対応して、交流関係は一つの目標としてやって、県立大学の場合は、何と言っても地域貢献。その一環として、むしろ岩手県自体、盛岡を中心とした国際化をしないと、ということはあるですね。項目を1個ずつにするほうが大変だと思います。目標を無理しないで立てる、私はそれでいいと思います。恐らく、岩手県、岩手県民としての意向はそうではないのでしょうか。

【工藤委員】 これからのことを考えると、本当は意識的に子どもたちが海外のことを念頭に置く環境、教育が必要だと思います。実際そういう職種に就くかどうかは置いておいて、世の中はグローバルになっている。海外に行くとき空の色が違うということに驚きを感じることもある。交流の場ができることで新しい目線ができることになるはずだから、そういうレベルで海外にも目線に向けて欲しいという気持ちがあります。岩手県にべったりくっついていてもいいというわけではないのですが、それだけではないというメッセージ性は出していかねばならないと思います。

【関内専門委員】 そのとおりです。それこそ南部鉄器であるとか岩手県産のもので世界にアピールできるものがありますよね。その意味合いで、研究交流であるとかそういう国際交流ではなくて、もっと地域と連携した上での国際交流ではないかと思えます。

【西崎委員長】 海外から被災地への研修に来る大学がありますよね。そういう取組はいいと思います。

【石堂企画本部長】 今までの御指摘は全て本学でも国際交流を考えていく上で意識しているところですが。国際交流と言った場合、本学でも短期の留学に資金援助していますが、やはり資金面で難しい学生がいる。本学では、中国、韓国といったところはあるのですが、これがヨーロッパ、アメリカになりますと限られた人数になってしまいます。大学で補助するといっても全額はできませんので。

今、新たに学長が次期中期目標・計画を考える視点として、地域の国際化というものを挙げています。岩手県でも外国籍の方が6千人ぐらいいるという状況を考えますと、先ほど工

藤委員がおっしゃったように多文化交流は県内でも不可能ではない。本学で行っているオハイオ大学との被災地支援の場合のように、本学の学生と岩手県の中で国際交流を図ることは可能なわけですから、そのような視点で考えれば、ある程度の方向性は出るのかなと。

【室井委員】 国際交流やグローバル化は、日本全国の大学で課題として掲げられているわけですが、行かせる方はよしとして、受入れが十分ではない。受入れという観点から考えると、日本全国の中で岩手県という地域があって、岩手県の中に大学がいくつかある。岩手県のいくつかの大学でそれぞれの国際交流の目標を掲げて取り組んでいる。岩手大学があって、県立大学がある中で、大学間でのすみ分けや連携しながら留学生を受け入れる対策はされているのですか。

【石堂企画本部長】 留学生との交流となれば、大学間の協定が必要になってくると思います。協定を結び、その際には相互の大学に必要な専門性があると思いますので、岩手大学と県立大学では異なる学部構成になっておりますので、それぞれの専門領域の結びつきで差別化されてくると思っております。

【室井委員】 先ほど南部鉄器のお話がありましたけれども、岩手大学の場合、美術関係の教育機関と提携を結んで受けて、工芸を学んでもらっているのですが、それとは違うことを学べればと。

【石堂企画本部長】 そういう部分での受入れは難しいわけです。本学には美術関連、工学系がないですから。大学の個性、特徴、学部・研究科の教育内容で、受け入れ可能な分野が決まってくると思います。

【室井委員】 個々の大学の持ち味があるわけですね。岩手県の大学全体で受けましょう、うちはこういう観点で協定を結びますと。横の連携を取りながら国際交流事業をされているのかな、とってお聞きしました。

【西崎委員長】 大学間交流と言うのは別の要素が入ってくると思いますし、岩手大学が中心となってコンソーシアムを作りましたが、そこで国際交流はあまり進まなかったのではないかな、と思っております。大学間連携という形になれば、ある程度組織的にまとめる体制が必要だと思いますが、本学が中心となるところまでいっておりませんのですが、それが機能すればおっしゃっているような形にはなると思います。

【工藤委員】 先日、龍澤学館の理事とお話する機会がありまして、あちらはかなり海外との交流を深めていて、かなりの学校と結んでいるのですよね。割と来ている学校があるので、おっしゃったように、岩手県の中で枠を一つにしてそこでみんなで交流をする。それができる組織があるとどこの学校も最低限の課題をクリアできるのではないかなと。

【石堂企画本部長】 受け入れた場合に、例えば単位をどこまでやるかとか、本学でもある大学とダブルディグリーの形で協定を結んでおります。そういった技術的な要素も入ってくると思いますので、誰でもとれない難しさがあると思います。

【関内専門委員】 恐らく、国際交流といっても、大学の単位を取るために半年間いるというのと、もう少し軽く2週間いる、いろいろなレベルがありますよね。先日、学生さんへのインタビューで、看護学部の方が言っていましたよね。向こうの学生さんと交流して意見交換した、非常に面白かったと。

【工藤委員】 単位といったレベルまでいなくても、単に交流、会話をするとかそういう場を

単位とは別のところでコミュニケーションを図るとか、そういうことも刺激になることがあるのかなど。

【石堂企画本部長】　そういうところでは、先ほど申し上げました中国とか韓国での研修ですとか盛岡短大部ではアメリカ・シアトルにも派遣しています。こちらから出す場合は増えておりますが、来ていただく場合には、こちらのPRが足りないのかもしれませんが、もう少しきていただければと思います。

【西崎委員長】　国際交流については、いろいろ御意見がございました。あとは、地域貢献と言うか共同研究ですね、i-MOSで進められていると言いますが、何か具体的にこういう成果があるよともう少し出していただければ県民に示せるのかなと思います。まだですか、具体的なものは。

【石堂企画本部長】　i-MOSや滝沢市と共同でやっている事業では、企業誘致とか起業という成果が出てきています。

【西崎委員長】　大学としてこれが一番一押しだよ、というものを出していただけるとこちらでも評価できるのですが。

【石堂企画本部長】　期間評価では出させていたきたいと思います。

【西崎委員長】　地域貢献・国際交流の達成度はAでよろしいですね。

残りの「4 業務運営の改善及び効率化に関する目標」以降のところでは何かございましたらお願いいたします。

【室井委員】　教員の業績評価制度についてですけれども、原因を分析とありますが、具体的にはどのように。

【石堂企画本部長】　今、見直し作業をやっている過程なのですが、現段階では各教員が一次評価で自己評価を行い、その評価を各学部長が5段階評価するわけですが、二次評価を行う各学部長からその課題をヒアリングの形で聞いてまとめております。それと同時に、法人の方からも見直しが必要だと言われておりますので、他の大学で特徴的な取組を参考にしながら進めております。

【西崎委員長】　今までは、業績評価の結果を処遇等に反映させると言われていたのですが、具体的にはどういうことを。

【石堂企画本部長】　前年度の評価をして、ある一定の上位者には勤勉手当に反映させる形でやっております。

【西崎委員長】　こういう言い方は失礼ですが、業績のいい人はいつも良くて、そうでない人は頑張ってもいつもそこまでいかない。それだと、率直に言って評価を反映させようとしてもモチベーションが上がらないのではないかと。例えば、研究費等に上乘せるとかそちらのほうがよいのではという気がします。

【関内専門委員】　教員業績評価のフォーマットはどういうものですか。

【石堂企画本部長】　教育、研究、地域貢献、学内運営と4分野があります。例えば、教育であれば授業をいくつ受け持ったかなど非常に細かく点数化して、マニュアルも作って、まず、自分で入力するとフォーマットで素点が出てきます。ある意味自己の振り返りをした上で、4つの分野のウエイトを教授の場合は学内運営にウエイトを高めるなど操作をした上で、素

点に基づいて本人が5段階評価を行う。その5段階評価を見た上で所属長である学部長が評価する。

【関内専門委員】 研究だけではなくて教育活動や色々なことを含めてということですよ。それで満足度が低いのはどうしてなのかな、と。随分丁寧ですよ。

【石堂企画本部長】 これは個人的な意見になりますけれど、経営会議でも企業の方から何回も言われているのですが、企業の場合には仕事の内容が一本で決まっています、それに対する評価を行う、それと割と積極的に自己評価する方が多い。一方、大学の先生方は必ずしもそういう環境ではないのと、4つの分野があり、全てに満足いく形で行うのは難しいのかな、と。ウエイトで差はつけていても研究を一生懸命やれば教育、大学運営については時間的にも難しいという要素がありますし、バランスよくやると自分は一体何をやっているのだろうということになります。4つの分野をこなさなければいけない難しさかと思います。

【関内専門委員】 先ほど教授とか職位でウエイトを変えると。うちの部局では、自己申告をさせる。自分は教育30パーセント、研究30パーセントなど。そういうシステムはあり得ないですか。

【石堂企画本部長】 処遇に反映させる前は自己評価型でやっておりました。しかし、処遇に反映させるとなると順位をつけなければならない。自己評価では、その先生の努力の評価は可能になりますが、どの人が一番頑張っているかという評価ができなくなります。相対的な評価をすれば、満足度は低くなると思います。

【恒川委員】 職種でウエイトを変えているということですが、学部長や学科長は手当がついているのではないかと。

【石堂企画本部長】 この対象からは外れております。

【室井委員】 サバティカル制度に申請した先生方を選抜する際には。

【石堂企画本部長】 それには使っておりません。

【西崎委員長】 それでは、この内容でよろしいですか。

それでは、個別の評価は以上で、全体評価の方に移りたいと思います。

## (2) 全体評価について

【西崎委員長】 それでは、事務局から説明をお願いします。

【事務局】 (資料により説明)

【西崎委員長】 何か御意見ございましたらお願いいたします。

一つよろしいでしょうか。下から4行目の「人事制度の適正化」の中に業務評価制度について見直しを行いとありますが、業務評価制度というのは、教員に限らず職員も含めてということですか。

【事務局】 教員の業績評価制度です。

【下田委員】 全体評価の中で、下の部分に今後の課題を挙げてらっしゃるが、一方で特に優れた成果があまり反映されていない気がします。もし、もっと書けるのであれば、入れた方がいいのかなと。

【事務局】 確かにバランスが。少し成果の部分を加えさせていただきます。

【西崎委員長】 他にございませんか。それでは、2点、基盤教育のところと業績評価制度のと



ころを修正していただきたいと思います。

## その他

【西崎委員長】 その他何かありますでしょうか。

【関内専門委員】 いろいろ資料をいただいた中で面白かったのは、就職先企業に関するアンケート。企業で期待する能力と県立大学の卒業者が身に着けている能力についての差、例えば、国際的感覚やコミュニケーション能力は企業の方ではあまり期待していない。どの程度の意味合いなのかは分かりませんが、それが一つと、もう一つ、専門性よりももっと広くということがよく分かりました。最初にお話がありましたけれども、各学部の専門に特化しない教育も必要ではないかと。

質問は、これらのアンケート結果はP D C Aの中でどのように活用されているのでしょうか。

【石堂企画本部長】 一つは、年度実績評価をまとめる中で自己評価を行う。大学全体の下の階層に各学部の計画を立てておいて実績を内部でチェックしている形になって、その中で特記すべきものは全体の中に入れる形でやっている。自己評価する場合に、各種アンケートをなるべくデータとして使って評価するようにと言っている。前に自己評価・点検システムについて話しましたが、認証評価と法人評価の項目に対応するアンケートの数値や指標をデータベース化しております。

【関内専門委員】 そうすると、関係者はかなり感じるころがあると思うのですが、アクションはないのでしょうか。

【石堂企画本部長】 正直申しますと、P D C Aの課題が正にそこで、データは大学としてかなり集積し、各学部にアンケート結果が出た段階でお知らせしているのですが、各学部がどこまで活用しているか掴めていないのが現状です。今回、各学部の教育の成果でこのデータを使ったので、各学部の関心が向いているところです。このデータがどうかという議論もありますが、一つの指標として使っております。

【関内専門委員】 もう一つ、マネジメントシステムは誰でも見られるのですか。

【石堂企画本部長】 県立大学の職員であれば、外部の人間は見られません。

【恒川委員】 違う話で。先ほど教員のモチベーションのところ、自己評価を控えめな人はあまりよくつけなくて、そうでない人はよくつけてしまうなど。広報誌で学生さんの紹介、研究室の紹介がありますが、あれはどのように選定されているのか興味を持っていたのですが。

【石堂企画本部長】 特に法則性があるわけではないのですが、最近学生の活発な活動があった研究室など、教員業績評価と結びついてはおりません。

【山村企画室長】 あとは、学部、短大のバランス。広報が持っている情報の中から計画を立てております。

【関内専門委員】 学生の皆さんがいきいきとしまして。

【西崎委員長】 今回ヒアリングを行った学生さんから一つ改善して欲しいところがあり、履修申告についてでした。

【石堂企画本部長】 何年か前から教育研究支援本部は把握しているようで、何とかしようという動きはあるようです。

【西崎委員長】 先ほど関内先生がおっしゃった幅広い知識を身につけたいかという意地悪な質問をしたところ、専門学校ではできない知識を身につけたいと。

【関内専門委員】 工業高校とか商業高校から来た子は、知識に飢えていると言っていました。教養教育が非常に良かったと。

【西崎委員長】 それでは、事務局から何かありますか。

【事務局】 (今後のスケジュールについて説明)

【西崎委員長】 では、以上をもちまして、議事を終了させていただきます。

御協力どうもありがとうございました。